

秋保作並太陽光事業見直し意見書求めるURL

その「秋保作並里山の未来を考える会」チラシには連絡先記載無し

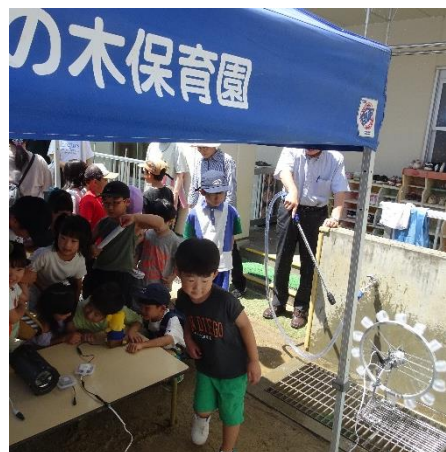
「秋保作並太陽光事業の見直し」を求める意見書提出のため協力してほしいとのチラシが「秋保作並里山の未来を考える会」名で配布されています。秋保・作並にまたがる山林にメガソーラーと太陽光パネル製造工場の整備構想があり、その中止を求め、5月19日秋保市民センターで反対集会が開かれ、80名ほど集まったとのこと。しかしこの集会の発起人は全国再エネ問題連絡会の安藤哲夫氏（拉致問題救う会会長）。「秋保作並里山の未来を考える会」の連絡先はチラシにはありませんが、河北報道（5月30日）では、2022年参議院選挙に参政党から立候補したローレンス綾子氏。なお全国再エネ問題連絡会は東京都の「太陽光パネル設置義務化条例」に反対しました。該当区域は仙台市当局の説明では工場設置など許可されない地域。実現性のない再エネ工場・メガソーラーに反対する住民運動を装い、URLで個人情報を集める、それが目的ではと勘繰りたくなります。今後の動きを注視しましょう。



（上記写真は、秋保作並里山の未来を考える会のチラシの一部）

古川くりの木保育園で水力発電ミニ体験学習会開く

6月29日（土）きらきら発電参加のみやぎ地域市民電力連絡会が古川くりの木保育園で年長児の児童・父兄を対象に「水力発電ミニ体験学習会」を開催しました。株式会社エコスタイルが2022年9月くりの木保育園に太陽光発電を無償で取り付けてくれたのをきっかけにして、昨年からの年1回の自然エネルギー学習会が5年間実施されることになりました。



当日は、5歳児14名、保護者13名、小学生11名、職員2名、きらきら関係者7名、みやエネ1名、報道取材2名の計50名が参加。水力発電で明かりがいたり、熊の人形が太鼓をたたいたり、音楽が流れだすと、子供たちは我さきにと車輪を回して発電を体験しました。最後に感想を聞くと「楽しかった」と大きな声が返ってきました。

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース
2024年7月117号
〒981-3215 仙台市泉区
北中山3丁目17-12
070(2010)3777
HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.jp

秋保・作並の境に建設されるメガソーラー・太陽光パネル工場について

秋保・作並の境の山林に建設計画がうわさされるメガソーラー・太陽光パネル工場について、秋保町石神地区の知人より基礎知識を問われたので、文章をまとめました。

① パネル耐用年数・処分費用・有害物質は？

パネルの寿命は、製作会社の説明や保証書などで、一般的に 30 年保証となっています。

これは発電能力 8 割以上確保される年数で、発電自体はその後も継続します。宇宙では 1950 年代から太陽光パネルが電源として使われ、宇宙での耐用年数は長い実績を示しています。日本政府は固定価格終了が始まる 2040 年以降大量廃棄時代が始まると喧伝していますが、固定価格終了後 10 年間はどの業者も事業を継続されるでしょう。なぜなら、固定価格が終了すれば売電料金が安くなり、安い電気を買いたい卸・小売業者が発電の継続を求めるからです。

しかもパワコン(直流から交流に切り替える機械)は 15 年の寿命とされ、固定価格終了前に一度交換が必要で、発電業者はパワコン交換後 5 年で事業をやめる考えは持たないでしょう。

パネルのリサイクル業者はしっかり全国各地で成長しています。なぜなら、毎年の風水害や大震災で使えなくなったパネルが結構の量で発生しているからです。4 年前、岩手県奥州市にある環境保全サービスという会社を見学しましたが、「アルミ・銅線は分離回収し、精製したガラスは土木資材やグラスファイバー原料等として利用し、バックシート・セルは精錬工場では銀等の有価物を回収(銀は東京オリンピックのメダルに使用)。鉛やセレンなどを含むものもあるが、適切に分離し、最終的に 100%リサイクルとなります」と説明。処理費 1 枚 3 千円、1 日の処理台数 240 枚と、結構な事業になっています。しかも工場周辺の環境にも配慮し、熱を発生せず、水も使用しない(処理水の発生がない)方法で実施しているとのこと。

環境保全サービスは全国に仲間作りを展開し、この時すでに東北では 6 か所仲間がいて、「廃ガラスリサイクル事業協同組合」を結成。仲間同士で仕事の紹介などし、風水害や地震などに被災した地域の要望にできるだけ早く対応できるよう努力しているとのこと。なお一時代前は、アメリカ製のパネルにヒ素が使われていたが、今は使われていないとのこと。

② 太陽光パネル工場建設計画について

太陽光パネルは現在日本国内ではほとんど生産ストップとなっています。理由は中国製に価格で敗れたからです。2015 年当時、宮城県内でパネル生産を開始した業者があり、その業者のパネルを使用すると宮城県の補助金がもらえる制度がありましたが、村井知事が積極的に応援しても採算がとれず、結局撤退しました。

そもそも太陽光発電はパネル方式からフィルム型(ペロブスカイト)に移行する時代に入っています。積水化学が 2025 年度製品化を発表し、東芝も同年の開発をめざしていて、今後は窓や壁などに取り付け自由な「フィルム型太陽光電池」が主流になると思われます。

以上のような状況ですから、新しい太陽光パネル工場の進出などありえないと断言できます。

③ 仙台市にはメガソーラー規制条例あり

仙台市議会が 2022 年 11 月提案された「自然破壊のメガソーラー規制条例」が成立し、2024 年 10 月より運用が開始されます。したがって森林伐採を前提としたメガソーラーの計画はほとんど挫けるでしょう。しかも宮城県が森林伐採を伴う発電所には税金を課するという条例も作っています。そんなことも知らない業者だとしたら、まったくのもぐりです。

広幡 文

